

経営者の皆様へ

従業員の安全を確保し、
企業の社会的責任を果たすために。



地震到来の数秒前! 速報を生かすのは、あなたです。

2007年10月気象庁が本格運用を開始!

「緊急地震速報」の受信には、
専用装置が必要です。

オフィス・事業所でこの情報を受信するためには、専用の装置をお使いになるのが**ベスト**です。いざという時、従業員の命を守るために、緊急地震速報受信装置「デジタルなます」の導入をお勧めします。



たとえ数秒前でも、大きな揺れが来ること知り、心構えをすれば、できること、守れる命があります。

- ・デスク下にもぐれる!
 - ・避難路を確保できる!
 - ・危険箇所から避難できる!
 - ・事業所・製造現場の火の元を消すことができる!
- など、積極的な対策を取ることが可能です。

国(内閣府)は、大地震の経済被害削減を目標に事業継続計画(BCP)作成を企業に求めております。事業存続の第一歩は従業員の生命を守る事です。



いつ起きるか分からない 地震に備えるために、今すぐ導入のご検討を！

患者さんや子どもたち、従業員等々の安全確保は、事業責任者の責務です

多くの人が集まる学校や幼稚園・保育園、病院や各種施設、工場等々での地震被害を防ぐのは、事業責任者が努めなければなりません。建物そのものの倒壊や建物内にある、例えば書棚やパソコン等の備品は地震の際には人身への危険となる恐れもあり、すばやく離れる必要があります。建物・施設内の危険箇所においても、人身への地震対策は、その事業の継続のた

めはもちろん、社会的な責任でもあります。

『デジタルなます』の導入は、地震に対する心構えを促し、いざというときにすばやく避難行動をとることで、人々の安全への可能性を広げます。また、日ごろから「緊急地震速報」を受けた時の行動を訓練に活用することで、人々の防災意識を高める効果を生むことにつながります。

予め地震の警報があれば、たとえ数秒前でも心構えをすることで命を守ることができます！

危険な場所から
避難できる

電源を
切ることができ



避難路を確保できる

ガスの火を消す
ことができる

デスクの下にもぐれる
(危険回避)

導入例

現在、全国の一般家庭や多くの学校や医療機関、各種施設等で『デジタルなます』を試験的に導入して、避難訓練が行われています。



（社）電子情報技術産業協会（JEITA）は気象庁の緊急地震速報とIT技術を結合させたモデルルーム「ITハウス情報館」（埼玉県）を作り、IT自動防災システムとして「デジタルなます」を設置しました。

ここでは、緊急地震速報に加えて、ガスや電気などの遮断、ドアロックの解除、ブラインドを上げるなどを自動制御で行うことで火災などの二次災害の防止、避難路の確保を行います。



東京都下の災害医療センター
(テスト運用中)

一般のご家庭での「デジタルなます」モニターの声

4人家族のAさんは、東京都内の自宅でデジタルなますのモニタリング中、震度3の地震を体験。6秒前から警報が出ていたので、お子さんがすぐにストーブの火を消し、Aさんが台所のガスを消して、テーブルの下に避難しました。

「正確に地震がきたことにびっくり。たとえ1秒でも2秒でも、地震が来ることを事前に知ることによってできることがあるので、事前の情報は大切だと思いました。」

「震度によってとらなければならない行動が違ってきます。緊急地震速報は震度を教えてくれることがうれしいですね。我が家でも大きな地震に備えて避難行動の訓練をしているんですよ。」